

「大阪都」構想 住民投票から1年

日本共産党 山中幹事長に聞く 大阪市議団

大阪市を廃止して特別区に分割する、いわゆる「大阪都」構想の是非を問う住民投票(昨年5月17日)から1年が経ちました。特別区設置は反対多数で否決され、大阪市の存続が決定。ところが昨年11月のダブル選で当選した維新の松井一郎知事、吉村洋文大阪市長は「副首都」構想の名で「大阪都」構想の復活を狙うと同時に、「総合区」(注)の検討も進めています。こうした動きをどう見るのか、日本共産党大阪市議団の山中智子幹事長に聞きました。

総合区 2014年の地方自治法改正(ことし4月施行)に伴い、政令市が現在の行政区に代えて新たに設置できるようにした。行政区長が一般職なのに対し、総合区長は市議会の同意を得て選ばれる特別職に格上げし、総合区内のまちづくりの権限や人事権などをもちます。

「ノー」の判断が明確に

——住民投票から1年「失われた4年間」で何が経ちました。
山中 住民投票では「大阪市の廃止・分割ノー」の判断が明確に示されました。いまこの審判の意味をきちんととらえることが大切だと思います。橋下前市政の4年間は「大阪市をなくす、なくさない」に明け暮れ、市民の暮らし・福祉の向上、南海トラフ巨大地震対策など、基礎自治体本来の役割を果たす議論がほとんどできず、文字通

ものはありますが、橋下市政時代の「市政改革プラン」による切り捨てを元に戻すことなどには、冷たく背を向けています。

一方でカジノ誘致やにわ筋線建設はじめ不要・不急の大型開発路線を続け、さらに橋下氏ができなかつた地下鉄・市バスの民営化や大学統合などを強行するため、なり

しかし吉村市長らは昨年11月のダブル選を前に、「都」構想再挑戦を掲げました。吉村市政の施策には5歳児教育費無償化など一部の突出した

根本的欠陥変わらない

——吉村市長らはダブル選での維新勝利で「都」構想再挑戦は「民意を得た」と言いますが。
山中 まったく道理がありません。ダブル選の争点は「都」構想だけではないし、「都」構想のみを問うた住民投票の結果

上からの制度論ではなく 真の自治へ市民的議論を

がすべてです。橋下氏や維新の会自身が住民投票当時、「ラストチャンス」「二度とやらない」と叫んでいたではありませんか。維新の会は「都構想の設計図をつくり直すた



め」として、2月から各行政区でタウンミーティングを開いていますが、「都」構想の根本的欠陥は何も変わりません。大阪市は廃止され、特別区は財源・権限ともに一般市にも及ばない半人前の自治体である上、新庁舎建設によるコスト増で住民サービスの悪化は避けられないなど、市民にとって「百害あって一利なし」であることは、「都」構想論議を通じて明白になっています。「バージョンアップ」といっても、特別区の数や区割り、区の名称を変える程度のことです。吉村市長や松井知事は、「都」構想を進めるための新たな旗印として「副首都」構想を打ち出し、昨年末に府市で「副首都推進本部」を発足させ、ことし4月からその

事務を担う「副首都推進局」を設置しました。「副首都」といいますが、そもそも「首都」自体に法律の定めがありません。推進本部では「副首都」の定義から議論しているありさまです。——「副首都推進局」は「都」構想の「設計図」のつくり直しと「都」構想論議を進めています。山中 「総合区」は、公明党が積極的に検討していることをとらえて、吉村市長らは「都構想」の対案のように扱い、「副首都推進局」の所管事項とし、5区・8区・11区の3つの「総合区」案をつくるよう指示しました。ことし8月以降に全行政区で住民説明会を開き、ことし4月からのその

「総合区」議論を道具に

「副首都」をつくる必要があるのか、仮につくるなら、どこにつくるのかといったことは国政レベルの問題で、基礎自治体である大阪府が重点施策として取り組む課題ではありせん。——「副首都推進局」は「都」構想の「設計図」のつくり直しと「都」構想論議を進めています。山中 「総合区」は、公明党が積極的に検討していることをとらえて、吉村市長らは「都構想」の対案のように扱い、「副首都推進局」の所管事項とし、5区・8区・11区の3つの「総合区」案をつくるよう指示しました。ことし8月以降に全行政区で住民説明会を開

「副首都」をつくる必要があるのか、仮につくるなら、どこにつくるのかといったことは国政レベルの問題で、基礎自治体である大阪府が重点施策として取り組む課題ではありせん。——「副首都推進局」は「都」構想の「設計図」のつくり直しと「都」構想論議を進めています。山中 「総合区」は、公明党が積極的に検討していることをとらえて、吉村市長らは「都構想」の対案のように扱い、「副首都推進局」の所管事項とし、5区・8区・11区の3つの「総合区」案をつくるよう指示しました。ことし8月以降に全行政区で住民説明会を開

2600万円がかかっていました。いまの「副首都推進局」は府市の職員各30人の体制で、今年度予算は約7億円。不毛な「都」構想論議で税金を浪費することは許されせん。住民投票後、市民の間では大阪市の歴史を学び、将来を考える取り組みや共同の動きが続いています。私もできるだけ参加していますが、これまでにない市民参加の土壌が生まれているのを実感します。こうした環境も踏まえ、現在の区政会議や地域活動協議会、町会、地域コミュニティのあり方や、活動拠点の提供、人材配置などについて市民的議論を積み重ねることが、真の住民自治と都市内分権を充実させることにつながると思います。

制度いじりに終止符を

——「特別区」か「総合区」かの制度論に終始してはいけませんね。山中 その通りです。「都」構想自体、市民が求めたものではなく、橋下氏や維新の会が市政に持ち込んだものです。住民投票の結果を受け止め、そうした「上から目線」の制度いじりに終止符を打つべきです。振り返ると、住民投票では府市合わせて約3億7千万円もの税金が使われました。「都」構想の設計図をまとめた府市大都市局の職員の件費23

維新に参院選で審判を

——おおさか維新の会は、「大阪での維新改革を全国に広げる」と叫ぶとともに、改憲などで安倍政権の補完勢力ぶりをあらわにしています。山中 「大阪での維新改革」とは何だったのか問われます。大阪市政です。7月の参院選は維新とその政治に、大阪が「政争」に明け暮れる一方、敬老パス有料化や市バス路線の削減、国民健康保険料の連続値上げや新婚世帯への家賃補助廃止など、あらゆる世代の